郵便局における
地方公共団体事務のご提案

©JAPAN POST Co., Ltd.

日本郵便株式会社北海道支社経営管理部
地方公共団体窓口担当（011-214-4206）

Copyright© JAPAN POST All Rights Reserved.

地方公共団体事務一覧（2025年4月1日現在）

郵便局では、地方公共団体様の様々なニーズに応え、課題解決のお手伝いを行っています。

1 マイナンバーカード関連事務

（1）マイナンバーカードの電子証明書関連事務

ア　マイナンバーカード電子証明書（署名用、利用者証明用）の発行・更新
イ　マイナンバーカードに設定されている暗証番号（4種類）の初期化

（2）マイナンバーカードの申請支援事務

マイナンバーカード新規作成の受付、顔写真の撮影や申請書記入のサポート
お客さまが地方公共団体の窓口に出向いて本人確認の上、カードを交付

（3）マイナンバーカードの交付申請の受付

マイナンバーカード新規作成の受付、顔写真の撮影や申請書記入のサポート、
局内にてオンラインによる本人確認の上、郵送（本人限定郵便等）によりカードを交付

（4）キオスク端末の設置及び運用事務

キオスク端末を郵便局に設置し、住民票等を交付（マイナンバーカードを使用）

今後ますます需要が高まるマイナンバーカード電子証明書の更新件数増加等への対策として、ぜひ郵便局をご活用ください！

2 証明書交付等事務

（1）公的証明書の交付事務（5業務）

ア　住民票の写し等の交付
イ　印鑑登録証明書の交付
ウ　戸籍登録証明書の交付
エ　地方税法に基づく納税証明書の交付
オ　戸籍の附票の写しの交付

（2）公的証明書の交付事務以外の行政事務（20業務）

ア　国民健康保険関係の各種受付等
イ　後期高齢者医療制度関係の各種受付等
ウ　介護保険関係の各種受付等
エ　国民年金関係の各種受付等
オ　児童手当の各種受付等
※　代表的な事務を記載しています

支所・出張所の縮小など、行政窓口の効率化対策をご検討の場合は郵便局をご活用ください！

3 受託窓口事務

（1）受託販売事務

プレミアム付商品券、ごみ袋、バス券の販売等

（2）受託交付事務

敬老乗車証、タクシー券の交付等

（3）申込取次事務

各種申請書（申込書）、使用済商品券の地方公共団体への取次等

（4）その他受託例

デジタル申請支援事務（オンライン申請時の操作支援）等

ごみ袋の販売所（商店等）やバス券販売所の確保等、各地方公共団体様のお困りごとをご相談ください！

4 その他

（1）空き家関連業務

地方公共団体様が策定した調査項目に沿って、集配社員が空き家を外見目視（及び写真撮影）で調査

（2）オンライン診療

医療機関及び薬局とインターネット回線を接続し、オンラインでの診療に必要なスペースの提供及び服薬指導実施のサポート

（3）スマート水道検針

郵便の配達車両に受信機を搭載し、対象地域付近を走行することで、各家庭のスマート水道メーターから自動的にデータを収集

（4）スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス

スマートスピーカーを活用し、利用者様に対して生活状況の確認等を実施することで、地方公共団体様やご家族様は、利用者様の生活状況について把握が可能